

戦略1 子どもが主役のまちをつくる

計画期間 令和6年度～令和10年度

主管部局 子ども家庭部 関係部局 教育部

【戦略実現に向けた施策の方向性】

- 安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠から子育てまで切れ目のない支援を進めます。
- 子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、子どもが健やかに成長できる環境づくりを進めます。
- ニーズが高まっている放課後児童クラブを充実させ、子どもの生活の場を提供するなど、保護者が働きながら安心して子育てできる環境を整えます。
- 全ての子どもに分け隔てなく学びの機会が提供されるよう、子どもに寄り添った教育環境の一層の充実に取り組みます。

【戦略を構成する具体的施策の事業費推移】

名 称	決算額									
	令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度		令和10年度	
(1) 地域子育て支援の充実	85,623	千円	90,364	千円		千円		千円		千円
(2) 就学前児童への支援	18,102	千円	18,123	千円		千円		千円		千円
(3) 学齢児童への支援	309,899	千円	371,410	千円		千円		千円		千円
(4) 教育内容の充実	53,144	千円	57,691	千円		千円		千円		千円
(5) 教育相談・支援の充実	29,098	千円	37,249	千円		千円		千円		千円
計	495,866	千円	574,837	千円		千円		千円		千円

戦略実現に向けての数値目標**◆数値目標（1） 自己肯定感が高い児童生徒の割合（単位：％）**

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
77.5	84.3	84.3				85.0

◆数値目標（2） 子育て環境が充実していると思う市民割合（単位：％）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
49.8	58.9	58.9				55.0

具体的施策 (1) 地域子育て支援の充実

子育ての負担を軽減するため、支援を必要とする子育て家庭に対して、地域の関係機関等が連携しながら切れ目のない支援の実施に努め、包括的に子育て家庭を支援する環境づくりを進めます。
また、親子が集える交流やあそびの場を提供し、子育てに関連する情報発信や相談体制を充実させることで、子育て世代の交流を促し、子育てに関する不安の解消に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 子育て支援センター利用者数（月）（単位：人）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
7,736	11,078	10,638				10,000

■成果動向（令和7年度の評価）

市内8か所の子育て支援センターでは、子どもが安心して遊べる環境の整備に努めるとともに、保護者同士の交流や子育てに関する情報の提供の場としての機能を担いました。また、子育て支援コーディネーターによる育児相談や子育てに関する講習会等を実施したり、必要に応じて関係機関への相談のつなぎを行うことで、子育てに伴う不安感の軽減を図りました。

また、母子保健と児童福祉の両方の機能を持つ「こども家庭センター」において、関係機関と連携しながら、妊産婦、子どもやその家庭への切れ目のない支援を提供しました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

妊娠期から子育て支援センターを身近な相談、交流の場として認識してもらえるよう、妊婦やその家族への周知活動を進めていきます。また、安心して遊ばせることができる環境の整備、子育て支援コーディネーターによる育児相談や情報提供を行うことで、引き続き、子育て世帯の不安の緩和に取り組んでいきます。

こども家庭センターでは、母子保健・児童福祉のそれぞれの専門性を生かしながら、妊娠中の人や子育て中の保護者、子どもを切れ目なく支えるため、関係機関と連携しながら一人ひとりの状況に応じた支援を行います。

<課題>

○子育て家庭の不安感の緩和
○安心して子どもを遊ばせられる環境
○妊産婦、個々の子どもやその家庭の課題への対応

<取組の概要>

・市内8カ所の子育て支援センターによる遊び場の提供
・子育て支援コーディネーターによる育児相談
・子育てサービスの情報提供
・こども家庭センターによる妊産婦、子どもやその家庭への包括的な相談支援

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
地域子育て支援拠点事業	年間延べ利用者数	132,937 人	127,651 人		
	事業参加組数	2,059 組	2,027 組		
	事業費	85,623 千円	90,364 千円	千円	

具体的施策 (2) 就学前児童への支援

未就学期の多様な子育てニーズに対応するため、就学前児童に良質な幼児教育や保育を受ける機会を提供するとともに、保護者が働きながら安心して子育てできる環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI） 待機児童数（国基準）（単位：人）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
0	9	5				0

■成果動向（令和7年度の評価）

認定こども園の保育定員の見直し等による受入枠の拡大や保育定員の弾力化により、待機児童の解消に努めた結果、国定義の待機児童が前年度の9人から5人に減少しました。

また、保育人材の確保策として奨学金返還支援及び宿舍借り上げ支援事業補助を実施し、それぞれ、15施設に対し30名分、16施設に対し37名分の支援を行うなど、市内施設の保育士等の人材確保を後押ししました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

保育士等人材確保のため、保育士等就労奨励金制度の創設や、学生が保育現場を体験する機会の拡充など、具体的な施策について検討するとともに、国が制度化した乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を新たに実施します。

<課題>

- 年度途中からでも待機することなく保育園等に入園できる体制の整備
- 保育の質の向上と保育人材確保

<取組の概要>

- ・保育の提供体制の確保（利用定員の見直し等）
- ・子育て支援員研修の実施、保育士等人材バンクの利用促進、保育士等の奨学金返還に対する助成などによる保育人材の確保
- ・障がい児等の受入に対する補助による保育体制の充実
- ・良質な幼児教育や保育を受ける機会の提供

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
保育人材等確保対策事業	待機児童数（国基準）	9人	5人		
	事業費	18,102千円	18,123千円	千円	

具体的施策 (3) 学齢児童への支援

子どもたちが誰一人取り残されず、心身ともに健やかに成長できるよう、多様な居場所づくりや関係機関による支援の充実に努めます。

また、子どもが放課後を安全・安心に過ごすことができ、保護者が仕事と子育てを両立できる放課後対策を推進します。

◆重要業績評価指標（KPI） 放課後児童クラブ入会児童数（単位：人）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
979	1,119	1,148				1,379

■成果動向（令和7年度の評価）

共働き世帯の増加等により放課後児童クラブのニーズが高い小学校区において、令和8年4月に新たな放課後児童クラブを開設するため、小学校等の管理住宅の改修や、運営事業者へ施設整備補助を行うことで、提供体制の整備を図りました。

また、放課後児童クラブの待機児童対策としてランドセル来館の実施や、待機が生じている校区等から児童を送迎し、受入れを行う放課後児童クラブへの送迎支援補助の実施により、就労と子育ての両立ができる環境づくりを推進しました。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

放課後児童クラブについては、今後も共働き世帯の増加傾向が続くことが想定されるため、校区ごとの利用児童数を推計し、計画的な施設整備等を検討していきます。

<課題>

- 放課後児童の安全・安心の確保
- 放課後児童クラブにおける提供体制の確保
- 放課後児童クラブ運営状況の平準化

<取組の概要>

- ・小学校区ごとの放課後児童クラブのニーズを把握し、必要な提供体制を確保
- ・待機児童を対象としたランドセル来館の実施

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
児童館地域交流推進事業	延べ利用人数	33,854 人	39,678 人		
	事業費	77,243 千円	79,311 千円	千円	
放課後児童クラブ運営費補助金	民間放課後児童クラブ登録児童数	997 人	1,018 人		
	事業費	216,419 千円	272,069 千円	千円	
放課後児童クラブ運営事業	公設民営放課後児童クラブ登録児童数	63 人	64 人		
	事業費	16,957 千円	20,030 千円	千円	

具体的施策 (4) 教育内容の充実

子どもたちが変化の激しい社会の中で、他者を尊重しながら生きていく力を身に付けるため、関係機関が連携し、一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな教育が受けられる環境づくりに取り組みます。

また、特別な支援を必要とする子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で適切な支援が切れ目なく受けられる環境づくりに取り組みます。

◆重要業績評価指標（KPI） 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（単位：％）

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目 標
71.5	75.7	73.3				76.0

■成果動向（令和7年度の評価）

全中学校区において、小中一貫教育を積極的に推進するとともに、学習サポート教員や外国語指導助手（ALT）を派遣して授業支援を行いました。また、日々の教育活動全般を通じて、子ども一人ひとりの良さを認め、達成感を感じられる機会を積極的に提供するなどの取組を行った結果、令和7年度の重要業績評価指標は前年度より若干減少したものの、引き続き現状値より増加傾向にあります。

■改善案（次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性）

小中一貫教育で掲げる「目指す子ども像」を実現するため、各中学校区における連携を強化し、日常的な教育活動をより一層工夫・改善していきます。また、各学校からのニーズが高い学習サポート教員などの人的支援について、人材確保や派遣回数を増加するなどし、授業支援の充実に努めます。さらに、道内に先駆けて小学校1年生から外国語活動を導入している当市の特色を活かし、幼い頃からネイティブの生きた英語に触れる環境をつくることで、異文化を理解し尊重する心と豊かなコミュニケーション能力を育む教育に、引き続き取り組んでいきます。

<課題>

- 児童生徒の自己肯定感の高揚
- 小中一貫教育の一層の日常化
- 学校・家庭・地域のさらなる連携
- 児童生徒の学力の向上
- 特別支援教育の充実

<取組の概要>

- ・小中一貫教育による系統性と連続性のある教育の推進
- ・小中学校への学習サポート教員やボランティア、外国語指導助手の派遣
- ・特別支援教育支援員の適正配置、教員の研修等による資質向上

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
小中一貫教育推進事業	「自分にはよいところがある」と回答した生徒の割合	84 %	82 %		
	「将来の夢や目標を持っている」と回答した生徒の割合	68 %	65 %		
	事業費	2,176 千円	2,610 千円	千円	
小中学校学習サポート事業	学習サポート教員の年間派遣回数	3,477 回	3,727 回		
	学校支援地域ボランティアの年間派遣回数	651 回	960 回		
	事業費	13,115 千円	13,802 千円	千円	
小中学校外国語教育支援事業	外国語指導助手との外国語の授業を楽しんでいる児童生徒の割合	91 %	92 %		
	事業費	37,853 千円	41,279 千円	千円	

具体的施策 (5) 教育相談・支援の充実

児童生徒や保護者の相談の機会を確保するとともに、児童生徒が抱える悩みの軽減や課題の解決に向けた支援を行います。

いじめを許さない意識を醸成させるとともに、いじめの未然防止・早期発見・早期対応に努めます。

また、不登校や不登校傾向にある児童生徒一人ひとりの状況に応じた支援や、多様で適切な教育機会の確保に努めます。

◆重要業績評価指標 (KPI) 困りごとや不安を大人に相談できる児童生徒の割合 (単位: %)

現状値	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	目標
62.2	62.4	65.4				70.0

■成果動向 (令和7年度の評価)

児童生徒の多様な課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーがいじめや不登校、家庭環境等の悩みに対して、関係機関と連携した支援を行いました。また、いじめの未然防止と早期発見のため、「いじめを許さない意識」の醸成に努めるとともに、「心のダイレクトメール」や「いじめアンケート調査」などを通じて組織的な対応を図りました。さらに、不登校や不登校傾向の児童生徒には、教育支援センター「ねくす」との体制を拡大したほか、各校の登校支援室へサポーターを派遣するなど、児童生徒の教育機会と居場所の確保に努めました。このように様々な取組により、重要業績評価指標が増加しています。

■改善案 (次年度へ向けた展開・課題・推進の方向性)

スクールソーシャルワーカーによる関係機関との更なる連携を進め、支援の充実に努めます。

また、「いじめは、どの学校、どの学級、どの子どもにも起こり得る」という認識のもと、いじめの早期発見と見逃さない姿勢を徹底するとともに、「江別市いじめ防止基本方針」に基づき、初動からの組織的対応を行うことで、いじめの深刻化を防ぐことにより、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努めます。さらに、不登校児童生徒の保護者の方々が求めるニーズを的確に把握し、関係機関との協議・連携を図り、保護者支援の取組を進めていきます。

<課題>

- 不登校などの悩みを抱える児童生徒及びその保護者の悩みの解消
- いじめの早期発見、積極的認知及び組織的対応
- 不登校又は不登校傾向にある児童生徒の教育機会及び居場所の確保

<取組の概要>

- ・スクールソーシャルワーカーによる学校や福祉・医療等の関係機関との連携の推進
- ・いじめアンケート調査やWeb-QU検査等の実施によるいじめの早期発見及び認知したいじめの組織的対応の推進
- ・教育支援センターの人員体制の強化
- ・各学校の校内登校支援室への登校サポーターの派遣

事務事業	成果指標	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考
スクールソーシャルワーカー事業	支援児童生徒数	207 人	237 人		
	事業費	9,513 千円	12,499 千円	千円	
いじめ防止対策事業	いじめの解消率	79 %	74 %		
	事業費	2,138 千円	2,364 千円	千円	
不登校児童生徒支援事業	学校外の機関等とつながりのある不登校児童生徒の割合	50 %	61 %		
	事業費	17,447 千円	22,386 千円	千円	